

事務事業名	市営住宅管理事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	経常	開始	終了
H29作成課等名	地域計画課	H29係等名	住宅係	H28担当課等名	地域計画課	
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			
	施策	36	生活困難者の自立及び支援			
目的	対象(誰・何を)	市営住宅			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	適正な維持管理			市営住宅管理戸数(年度当初管理戸数)	834
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(外国人を含む) (%)				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	適正な管理を行った割合(適正に管理した入居戸数/入居戸数(%))		100	100	100
	定性目標					
事業概要	市営住宅等を使用に適する状態に維持するための整備工事、修繕等					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 市営住宅等の整備工事及び修繕(退去時含む)			1 修繕件数		1 282件
	2 市営住宅等の維持管理			2 実施棟数		2 146棟
	3 長野県住宅供給公社委託実績			3 委託料総額		3 63,974千円
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足	
事業費計(千円)①	46,649	76,794	74,003	216	(そ)住宅使用料(現年度分) 28→29 繰越明許費 216千円	
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他	46,649	74,826	72,840			
一般財源		1,968	1,163	216		
人件費計(千円)②	25,032	12,516	12,516	0		
正規職員所要時間	7,000	3,500	3,500			
臨時職員所要時間						
総事業費①+②	71,681	89,310	86,519	216		
事業内容・目標達成状況の振り返り	長野県住宅供給公社へ業務委託を行ったが、住民からの苦情もなく、適正に市営住宅を管理することができた。					
改革改善の考え方	①問題点	建物の老朽化が進行しており、修繕の需要が増加している。このことは新規入居者の減少につながり、空家の増加による家賃収入の低下が不安視される。				
	②改革提案	施設倒壊等のリスク回避、管理経費軽減等の長期的視野に立って老朽化住宅の用途廃止及び解体の早期実施を検討する。管理に関しては、業務委託により専門家の意見を聞くことが可能になったため、適正な家賃管理による収納率向上を目指す。				